

## アジア人民に敵対する安倍政権の歴史認識、および、安倍政権による**日本軍性奴隷制度被害女性**への敵対を弾劾する決議

安倍政権は、アジア人民に敵対している。安倍首相およびその政権は、かつての日本帝国主義の植民地支配と侵略戦争を美化し肯定している。安倍首相は、国会答弁でも、かつてのアジア侵略戦争を認めず、「侵略かどうかについてはさまざまな説があり、政治家ではなく歴史家が判断するもの」と開き直っている。昨年 8 月の安倍談話も、アジア侵略を認めなかった。かつての日本帝国主義のアジア侵略を反省することを自虐史観であるとし、日本民族の誇りをとりもどすというのが、安倍首相やそれを支持する右派の主張である。また、安倍首相や閣僚、国会議員達は、かつてのアジア侵略戦争で戦死した兵士をまつる靖国神社への参拝を繰り返している。それだけではない。「日の丸」「君が代」の教育現場などへの強制、愛国心教育の強化、さらに、南京大虐殺の否定など、枚挙にいとまがない。

こうした策動のなかでも、最も中心的な攻撃対象が、元日本軍「慰安婦」制度問題の否定である。12月28日に発表された「日韓合意」は、元日本軍「慰安婦」に対する国家謝罪と賠償を回避し、「慰安婦」制度問題の「最後の決着」をつける意図でなされた。それは、被害当事者を無視し、かつ、10億という金で韓国政府に元日本軍「慰安婦」たちと支援組織の反対を抑え込めという傲慢な態度に他ならない。また、少女像の撤去を要求するのは、日本が強いた戦時性奴隷制を謝罪・反省しそれを記憶していこうとすることを拒否しているのであり、決して、許されることではない。むしろ、少女像を国会議事堂や首相官邸にこそ建立すべきなのだ。さらに、日本軍の性奴隷にされたさまざまな国・地域の元日本軍「慰安婦」もまったく無視し、韓国政府とのみ外交決着を図ったものなのである。「日韓合意」の破棄、日本政府、国会による謝罪決議による謝罪と賠償の実現こそ必要なのである。

私たちは、日本政府に対し、「日韓合意」を破棄し、韓国のみならず、朝鮮民主主義人民共和国、中国、台湾、フィリピン、インドネシア、東ティモール、オランダなど、さらに、日本を含む、すべての国・地域での日本軍の性奴隷被害当事者に対する国家謝罪と賠償を行うことを要求する。

今回のこの「日韓合意」には理由がある。いま、安倍政権は、こうした歴史認識のうえに、また再びの軍事大国化と新たな軍事出動を拡大しようとしている。同時に、朝鮮民主主義人民共和国に対抗して、さらに、中国に対抗して、日米韓の軍事協力体制の構築が不可欠だからである。「日韓合意」を米政府が用意したこともそういうことだからである。すなわち、元日本軍「慰安婦」制度問題を反動的に清算することで、新たな日米韓軍事協力を強化していこうとすることにある。そうした策動のなかで、その要の位置をもつこととなる、安倍政権によってなされた戦争法に強く反対するとともに、強まる自衛隊の海外出動の拡大策動に強く反対する。

わたしたちは、あらためて、アジア人民に敵対する安倍政権の歴史認識を弾劾する。また、日韓両政府によってなされた「日韓合意」の破棄を要求する。すべての国・地域の元日本軍「慰安婦」、および、すべての戦争被害者に対する国家謝罪と賠償の実現を求める。安倍政権に、戦争法の破棄と、自衛隊の海外出動策動を一切断念することを求める。

2016年2月28日  
AWC 第四回総会（於・京都）にて